

地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた
新たな地球温暖化対策の方向性について（第1次答申）

平成17年2月25日
中央環境審議会

目次

委員名簿

審議スケジュール

はじめに	1
. 地球温暖化対策に関する基本的認識と日本の取組	3
1 . 地球温暖化に関する科学的知見	3
2 . 気候変動枠組条約と京都議定書	9
3 . 地球温暖化に関する日本の取組	13
大綱の評価	14
1 . 現在の温室効果ガスの排出量の状況	14
(1) 1990年から2003年までの排出量の推移	14
(2) 分野別エネルギー消費の国際比較	18
(3) 主体別にみた排出割合	22
(4) 排出量に影響を及ぼす各種要因の分析	23
2 . 大綱の対策・施策の進捗状況の評価	25
(1) エネルギー起源二酸化炭素の排出削減対策	25
(2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出削減対策	29
(3) 革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化、国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進	30
(4) 代替フロン等3ガスの排出削減対策	31
(5) 吸収源対策	32
(6) 京都メカニズムの活用	33
(7) 個々の機器・設備の対応から複合的・システムの連携した対応への拡大	34
(8) まとめ	35
3 . 2010年における温室効果ガスの排出量の見通しと不足削減量	37
(1) 社会経済活動量の変化	37
(2) 対策の実施による削減効果	38
(3) 2010年における温室効果ガスの排出量の見通し	38

(4) 2010年において不足する削減量	40
・大綱の見直しを踏まえた京都議定書目標達成計画の策定	41
1．京都議定書目標達成計画の策定に当たっての視点	41
(1) 京都議定書目標達成計画の策定に当たっての基本的考え方	41
(2) あらゆる政策手法の特徴と活用	44
(3) 諸外国における地球温暖化対策	47
(4) 中長期的な観点からの温暖化対策技術の普及	49
2．京都議定書目標達成計画の目標の在り方	53
(1) 各主体の温室効果ガス削減努力を明確にするための目標設定	53
(2) 温室効果ガス別目標の徹底化	54
(3) 社会経済活動量の変化と温室効果ガス目標の設定	58
3．各区分や部門にまたがる横断的対策・施策	59
(1) ポリシーミックスの活用	59
(2) データの整備と透明性の高い評価・見直しの仕組みの整備	59
(3) 普及啓発・情報提供・環境教育の拡充・強化	60
(4) 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度	61
(5) 自主行動計画の充実と透明性の確保	65
(6) 国内排出量取引制度	67
(7) 環境税	69
(8) 夏時間（サマータイム）の導入	70
(9) 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	70
4．複数の主体による複合的・システムの連携した対応に向けた対策・施策	72
5．個別ガス別の対策・施策の強化	74
(1) エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策の強化	74
(2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の対策・施策の強化	93
(3) 代替フロン等3ガスの対策・施策の強化	93
(4) 吸収源の対策・施策の強化	96
(5) 京都メカニズムに関する対策・施策の強化	98
6．地方公共団体の施策	101
(1) 地域の温室効果ガスの排出の抑制等の施策	101

(2) 地方公共団体の事務及び事業に関し策定する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画	102
7 . 対策・施策の実施体制	103
(1) 政府等における率先的役割と波及	103
(2) 国民、産業界、NGO・NPO、労働組合、マスメディア等の各主体の役割分担の明確化と連携した取組の推進	103
(3) 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者の役割	104
8 . 追加対策による削減効果と京都議定書目標達成計画の目標値	105
対策の裏付けとなる施策の検証について	110
温室効果ガス全体の排出量見通しについて	111